

(7) 父親の就業状態

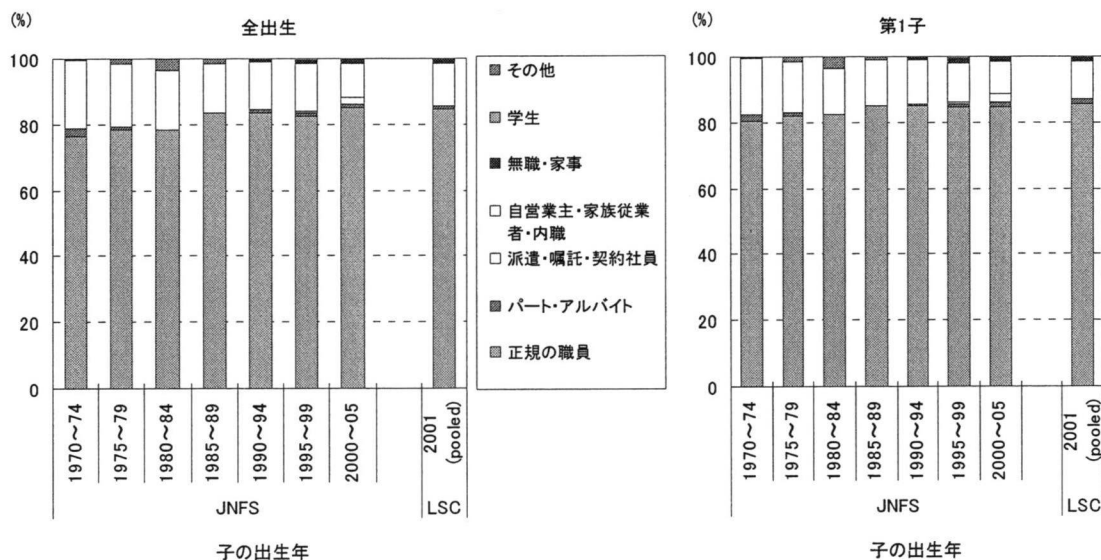
父親の就業についても、0歳から6歳未満の子どもをもつ父親の平均的な働き方を示す。出生動向基本調査による1970年代以降の動向をみると、母親と同様、自営業が減り、正規の職員の割合が増えるという傾向を示している。ただし、父親が無職の割合が1990年代後半以降1%を超えており、またパートや派遣の割合も合わせると、2000年以降4~5%の父親が不安定な雇用状態あるいは無職にあることを示している。1980年代は、そうした割合が0.5%にも満たなかったことを考えると、以前の世代よりも現在の乳幼児の経済的な環境は厳しくなっている可能性がある。

父親の就業状態

調査	全子								第1子							
	出生動向基本調査							縦断調査 ¹⁾	出生動向基本調査							縦断調査 ¹⁾
	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年		1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	
子の出生年	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年
総数 (標本数)	100.0 (3,666)	100.0 (4,922)	100.0 (4,077)	100.0 (4,071)	100.0 (3,452)	100.0 (3,827)	100.0 (4,089)	100.0 (198,737)	100.0 (1,665)	100.0 (2,086)	100.0 (1,713)	100.0 (1,652)	100.0 (1,618)	100.0 (1,741)	100.0 (1,972)	100.0 (98,433)
正規の職員	76.5	78.6	78.6	83.3	83.7	82.3	84.8	84.3	80.4	82.1	82.3	85.1	85.0	84.6	84.5	85.8
パート・アルバイト	2.3	1.0	0.0	0.2	0.6	1.2	1.1	1.1	2.3	0.9	0.0	0.2	0.6	1.2	1.5	1.3
派遣・嘱託・契約社員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	2.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	2.6	-
自営業主・家族従業者・内職	20.5	18.9	18.0	14.8	14.8	14.1	10.5	12.9	16.6	15.5	14.2	13.5	13.5	11.5	10.0	11.1
無職・家事	0.7	0.2	0.0	0.2	0.4	1.4	1.3	1.1	0.7	0.2	0.0	0.1	0.4	1.6	1.2	1.1
学生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.2	-
その他	0.0	1.3	3.4	1.6	0.4	0.2	0.0	0.6	0.0	1.3	3.6	1.1	0.4	0.1	0.0	0.7

1)第6回調査までのプール・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

父親の就業状態



(8) 母親の年収

母親の年収（調査年前年に働いて得た収入）については、縦断調査の場合、子どもが生後6ヶ月、1歳6ヶ月、3歳6ヶ月、4歳6ヶ月の平均的年収を示すことができ、出生動向基本調査では、第10回～第12回調査に基づいて、0～6歳になるまでの子どもを持つ母親の年収を示すことができる。ただし、出生動向基本調査はカテゴリーで訊ねており、縦断調査は金額による回答である。

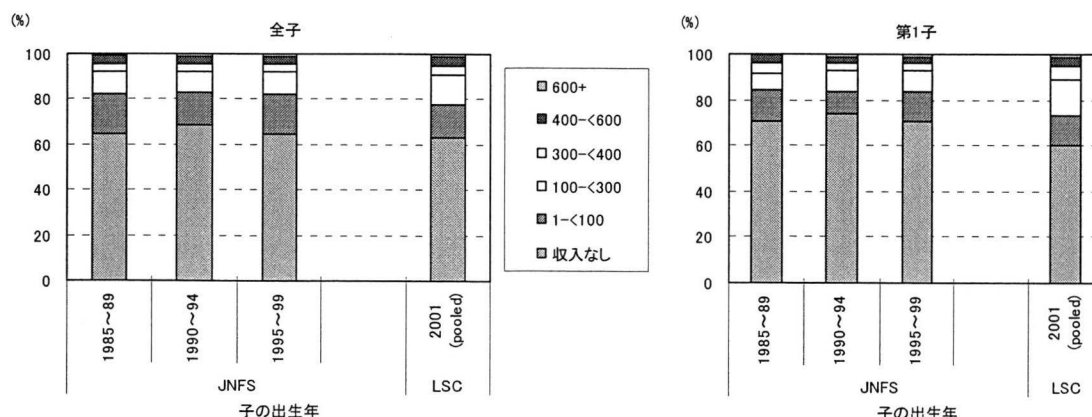
年収の分布を見てみると、収入のなかった割合にはあまり変化がないが、2001年以降の調査である縦断調査では、100万円以上の割合がやや高めとなっている。ただし、この違いについては、縦断調査では子どもが0歳から6歳の全ての時期を反映しているわけではないことに加え、出生動向基本調査がカテゴリー方式であるのに対し、縦断調査は金額を記入する方式である違いが影響している可能性も考えられる。1990年代から2000年代にかけて、未就学児を持つ有配偶女性の所得に変化があったのかどうかについては、他のデータソースも使って検証する必要がある。

母親の年収（子どもが0歳～6歳における平均値、万円）

全子/第1子 調査	全子				第1子			
	出生動向基本調査			縦断調査 ¹⁾	出生動向基本調査			縦断調査 ¹⁾
	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2001年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2001年
子の出生年 総数 (標本数)	100.0 (2,363)	100.0 (3,314)	100.0 (3,298)	100.0 (161,000)	100.0 (985)	100.0 (1,547)	100.0 (1,600)	100.0 (79,574)
収入なし	64.7	68.3	64.5	63.0	70.9	73.6	70.3	59.9
1<100	17.5	14.4	17.6	14.4	13.3	10.1	13.4	13.6
100<300	9.7	9.4	10.0	13.2	7.6	9.0	8.8	15.7
300<400	3.7	3.6	3.2	4.3	4.5	3.1	3.6	5.5
400<600	3.8	2.7	3.2	4.0	3.4	2.7	2.6	4.3
600+	0.6	1.6	1.6	1.0	0.4	1.6	1.3	1.1

1)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

母親の年収（子どもが0歳～6歳における平均値、万円）



(9) 父親の年収

父親の年収（調査年前年）についても、縦断調査の場合、子どもが生後 6 ヶ月、1 歳 6 ヶ月、3 歳 6 ヶ月、4 歳 6 ヶ月の平均的年収を示すことができ、出生動向基本調査では、第 10 回～第 12 回調査に基づいて、0～6 歳になるまでの子どもを持つ父親の年収を示すことができる。ただし、出生動向基本調査はカテゴリーで訊ねており、縦断調査は金額による回答である。

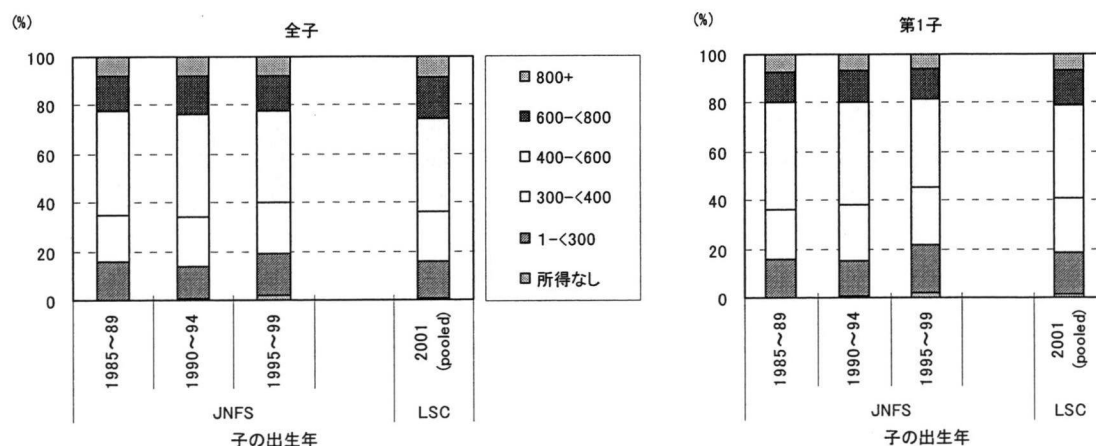
1990 年代後半は、それ以前に比べて 400～600 万円台の割合が減り、300 万円以下の割合が増えている。2001 年以降の調査である縦断調査では 600 万円以上の割合がやや高くなっている。

父親の年収（子どもが 0 歳～6 歳における平均値、万円）

全子/第1子 調査	全子				第1子			
	出生動向基本調査			縦断調査 ¹⁾	出生動向基本調査			縦断調査 ¹⁾
	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2001年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2001年
子の出生年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2001年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2001年
総数 (標本数)	100.0 (2,220)	100.0 (3,174)	100.0 (3,256)	100.0 (155,000)	100.0 (916)	100.0 (1,490)	100.0 (1,568)	100.0 (77,033)
所得なし	0.3	0.4	1.7	0.9	0.2	0.5	2.2	1.1
1～<300	15.3	13.5	17.1	14.9	15.5	14.7	19.8	17.0
300～<400	19.2	20.4	21.3	20.7	20.7	23.0	23.3	22.6
400～<600	42.7	42.2	37.3	37.8	44.0	41.9	36.0	38.1
600～<800	14.5	15.6	14.7	17.1	12.2	13.5	12.6	14.3
800+	8.0	8.0	7.8	8.8	7.3	6.4	6.2	6.8

1) 第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

父親の年収（子どもが 0 歳～6 歳における平均値、万円）



3-3. 祖父母・親族の情報

(1) 祖父母との同別居

以下では子どもをとりまく両親以外の親族環境についてまとめたい。

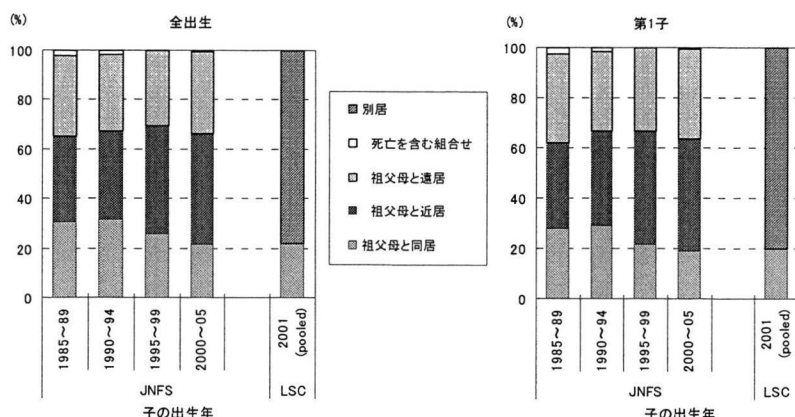
はじめに祖父母との同別居状況を見てみよう。祖父母は親族による子育て支援の中でももっとも大きな役割を担っている場合が多い。その意味でも子どもとの地理的距離の動向を把握することは重要である。縦断調査によれば、子どもが0歳から6歳までの平均的な同別居構成は、21.8%が同居、78.2%が別居（すでに亡くなっている場合を含む）であった。第1子に限定すると、同居の割合がやや下がり19.8%である。出生動向基本調査では1980年代後半以降、6歳未満の子どもの祖父母との同別居状況を示すことができる。さらに別居の場合に近居か遠居か死亡かを分けることができる。1980年代後半以降、遠居の割合には大きな変化はないが、同居が減り、近居が増加していることがわかる。別居のうち、半数以上は近くに住んでいることになり、祖父母が何らかの形で育児に関わっている可能性が高い。

祖父母との同別居

調査	全子				縦断調査 ¹⁾	第1子				縦断調査 ¹⁾
	出生動向基本調査					出生動向基本調査				
子の出生年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～05年	2001年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～05年	2001年
総数 (標本数)	100.0 (2,270)	100.0 (3,225)	100.0 (3,549)	100.0 (4,066)	100.0 (242,814)	100.0 (956)	100.0 (1,527)	100.0 (1,711)	100.0 (1,962)	100.0 (120,154)
祖父母と同居	30.4	31.8	25.8	21.4	21.8	27.9	28.8	21.4	19.1	19.8
別居 (再掲)	69.7	68.2	74.2	78.7	78.2	72.1	71.2	78.7	80.9	80.2
祖父母と近居	34.8	35.8	43.7	45.1	-	34.1	38.0	45.2	44.8	-
祖父母と遠居	32.5	30.9	30.4	33.2	-	35.5	31.4	33.4	35.8	-
死亡を含む組合せ	2.4	1.5	0.1	0.4	-	2.5	1.8	0.1	0.3	-

1)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

祖父母との同別居



(2) 両親のきょうだい数

祖父母との同居や近居、祖父母に子育ての手助けを期待できるかは、祖父母と両親との関係性に大きく左右されると考えられる。そうした関係性を決める条件には様々なものがあるが、祖父母にとっての子どもである出生児の両親に他にきょうだいがいるか、また長男や跡継ぎといった特別な役割が期待されているかも、重要な要素であると考えられる。そこで、両親のきょうだい数やきょうだいにおける地位（きょうだい順位）の動向をみてみたい。

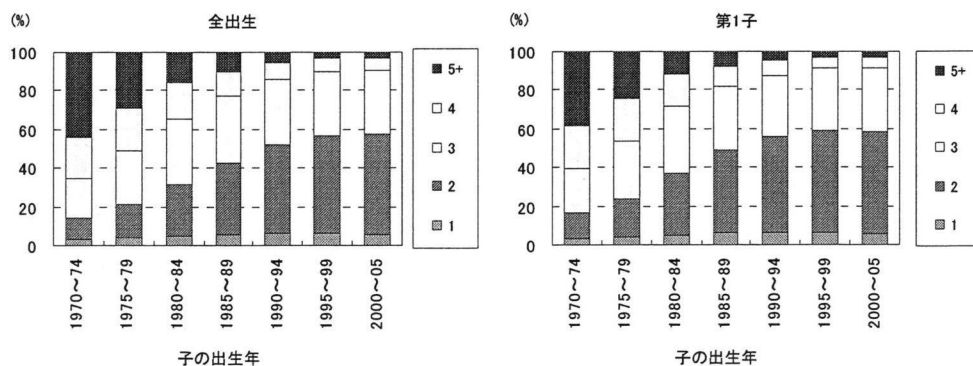
母親のきょうだい数は1970年代以降、4人以上が大きく減り、2人きょうだいの割合が大きく伸びている。2000年以降に生まれた子どもの母親については、ひとりっ子が5.5%、2人きょうだいが51.7%、3人が33%となっている。

父親のきょうだい数も同様の傾向を示し、2000年以降では3人きょうだいまでで9割以上を占めている。こうしたきょうだい数の減少は、1940年代後半のベビーブーム以降の出生率の低下に起因している。

母親のきょうだい数

全子/第1子 調査	全子								第1子							
	出生動向基本調査								出生動向基本調査							
	1970~ 74年	1975~ 79年	1980~ 84年	1985~ 89年	1990~ 94年	1995~ 99年	2000~ 05年	1970~ 74年	1975~ 79年	1980~ 84年	1985~ 89年	1990~ 94年	1995~ 99年	2000~ 05年		
総数 (標本数)	100.0 (3,579)	100.0 (4,830)	100.0 (4,103)	100.0 (4,082)	100.0 (3,441)	100.0 (3,698)	100.0 (4,177)	100.0 (1,625)	100.0 (2,056)	100.0 (1,724)	100.0 (1,652)	100.0 (1,613)	100.0 (1,772)	100.0 (2,011)		
1人	3.0	4.1	4.4	5.3	6.3	6.1	5.5	3.1	3.8	4.6	6.3	6.6	6.2	5.9		
2人	10.8	17.0	26.9	37.4	45.3	50.7	51.7	13.2	19.8	32.4	42.7	49.2	52.7	52.6		
3人	20.8	27.9	34.2	34.2	34.0	33.3	33.0	22.8	29.7	34.6	32.9	31.6	32.6	32.5		
4人	21.6	21.6	18.4	12.9	8.9	6.4	6.3	22.4	22.2	16.2	10.4	8.1	5.5	6.1		
5人以上	43.8	29.4	16.1	10.2	5.5	3.5	3.4	38.5	24.5	12.2	7.7	4.5	3.0	3.0		

母親のきょうだい数

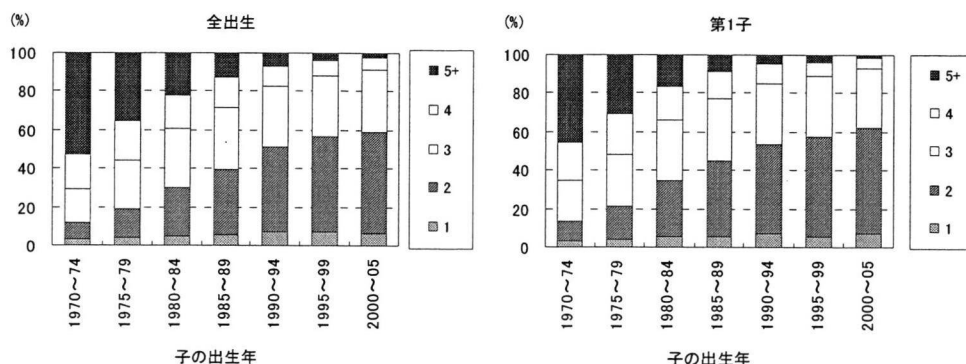


父親のきょうだい数

(%)

全子/第1子 調査	全子							第1子						
	出生動向基本調査							出生動向基本調査						
子の出生年	1970~ 74年	1975~ 79年	1980~ 84年	1985~ 89年	1990~ 94年	1995~ 99年	2000~ 05年	1970~ 74年	1975~ 79年	1980~ 84年	1985~ 89年	1990~ 94年	1995~ 99年	2000~ 05年
総数 (標本数)	100.0 (3,568)	100.0 (4,835)	100.0 (4,105)	100.0 (4,079)	100.0 (3,442)	100.0 (3,693)	100.0 (4,172)	100.0 (1,628)	100.0 (2,058)	100.0 (1,727)	100.0 (1,651)	100.0 (1,614)	100.0 (1,770)	100.0 (2,008)
1人	2.9	3.7	4.4	5.3	6.7	6.7	6.6	3.3	3.8	5.2	5.9	7.0	5.9	6.7
2人	8.9	15.1	25.5	34.4	44.1	49.8	52.3	10.2	17.3	29.5	39.1	46.8	51.8	55.3
3人	17.0	25.4	30.5	32.3	31.6	31.8	32.5	21.4	27.0	31.4	32.3	31.3	31.6	30.6
4人	18.6	20.3	17.7	15.3	10.5	7.7	6.5	19.3	21.0	17.3	13.9	9.8	6.9	5.7
5人以上	52.6	35.6	21.9	12.7	7.1	3.9	2.1	45.8	30.9	16.7	8.8	5.1	3.7	1.6

父親のきょうだい数



(3) 両親のきょうだいにおける地位と組み合わせ

きょうだい数の減少は、きょうだい順位や跡継ぎ役割を担う確率にも影響する。母親のきょうだい順位をみると、兄や弟といった、通常、女性よりも家の跡継ぎと期待される可能性が高い男きょうだいをもっている割合が、1970年代の出生児の母親では76.4%であったが、2000年の出生児の母親では59.9%にまで減少している。一方、姉妹だけの長女である割合が7.9%から16.1%と上昇している。

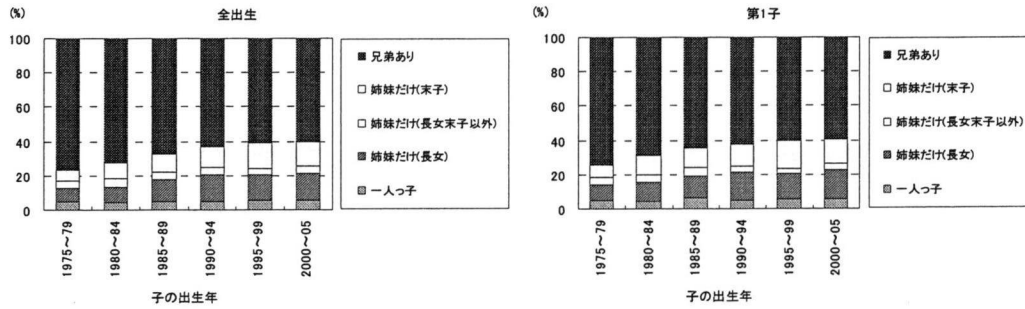
父親のきょうだい順位も跡継ぎの視点から見てみると、いわゆる跡継ぎと考えられる長男である割合が1970年代後半50.8%であったのに対し、2000年以降は68.2%まで上昇している。

きょうだい数が多い時代には、祖父母による子育て援助は、一部の子どものみが享受できるものであり、その他のきょうだいは十分な援助を期待できなかった可能性がある。しかし今日では、きょうだい数の減少によって援助をうけられる機会そのものが増加していると考えられる。祖父母による子育て支援は、多くの親にとってますます重要な役割を担っていく可能性がある。一方で、きょうだい、とりわけ姉妹それ自体が手助けの担い手になる場合もある。こちらについては、今後の親ほどそうした手助けを期待できる可能性が少なくなっていると言える。

母親のきょうだいにおける地位

調査	全子						第1子					
	出生動向基本調査						出生動向基本調査					
	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年
子の出生年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年
総数 (標本数)	100.0 (2,648)	100.0 (4,103)	100.0 (4,082)	100.0 (3,398)	100.0 (3,676)	100.0 (4,177)	100.0 (1,089)	100.0 (1,724)	100.0 (1,652)	100.0 (1,591)	100.0 (1,765)	100.0 (2,011)
一人っ子	4.9	4.4	5.3	5.1	5.4	5.5	4.7	4.6	6.3	5.3	5.7	5.9
姉妹だけ(長女)	7.9	9.4	12.4	15.4	15.1	16.1	9.5	10.8	13.1	16.2	15.0	16.6
姉妹だけ(長女末子以外)	4.2	4.6	4.1	4.1	3.4	3.7	4.1	4.5	4.4	3.2	3.0	3.7
姉妹だけ(末子)	6.6	9.0	11.0	12.0	14.9	14.7	7.3	11.3	11.4	13.0	16.1	14.4
兄弟あり	76.4	72.6	67.3	63.4	61.2	59.9	74.5	68.9	64.8	62.3	60.2	59.4

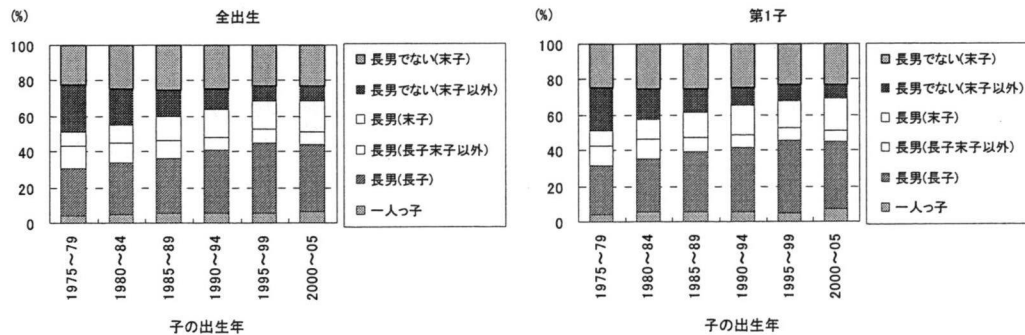
母親のきょうだいにおける地位



父親のきょうだいにおける地位

調査	全子						第1子					
	出生動向基本調査						出生動向基本調査					
	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年
子の出生年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年
総数 (標本数)	100.0 (2,648)	100.0 (4,105)	100.0 (4,079)	100.0 (3,392)	100.0 (3,658)	100.0 (4,172)	100.0 (1,089)	100.0 (1,727)	100.0 (1,651)	100.0 (1,591)	100.0 (1,754)	100.0 (2,008)
一人っ子	4.2	4.4	5.3	5.5	5.8	6.6	4.3	5.2	5.9	5.8	5.1	6.7
長男(長子)	26.9	29.2	30.7	35.2	38.9	37.8	27.5	30.4	33.1	36.2	40.3	37.9
長男(長子末子以外)	12.2	11.6	10.7	7.6	7.7	6.9	10.4	10.9	8.4	6.9	7.0	6.6
長男(末子)	7.5	10.0	13.0	15.6	15.8	16.9	8.6	11.1	14.4	16.7	15.6	17.9
長男でない(末子以外)	26.8	20.7	15.0	11.6	8.8	9.0	24.7	17.0	13.3	10.2	9.3	8.4
長男でない(末子)	22.3	24.1	25.3	24.5	22.9	22.8	24.5	25.4	24.9	24.3	22.7	22.5

父親のきょうだいにおける地位

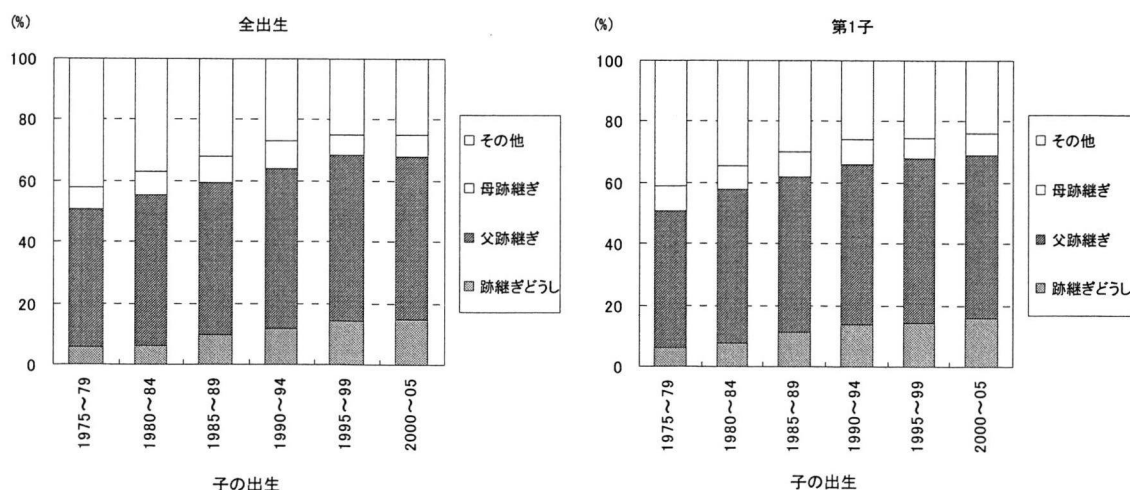


最後に、父母のきょうだいにおける地位の組み合わせを見てみよう。組み合わせは、父が長男かどうか、母が男兄弟のいない長女であるかといった、いわゆる「跡継ぎ」かどうかに着目し、「跡継ぎどうし」、「父跡継ぎ」、「母跡継ぎ」、「その他」と分類した。「跡継ぎどうし」が1970年代後半から2000年代にかけて、5.6%から14.7%へと増加している。「父跡継ぎ」も増えており、少なくとも父母どちらかが跡継ぎである割合が58.1%から75.2%に上昇している。祖父母にから見て、家の跡継ぎである自分の子どもの子どもを「内孫」と表現することがあるが、その表現を借りれば、今日4人に3人の子どもが、父母いずれかの系統で「内孫」になっていることがわかる。同時に、今日の未婚化、無子割合の上昇によって、他のきょうだいが結婚していない、子どもがいないという確率も高まっており、祖父母が多くの子孫を持つ条件は限られていることから、祖父母と孫の関係性が従来よりも密接になっている可能性が考えられる。こうした事情は、様々な側面で祖父母からの協力や支援を受ける子どもを増加させることにつながるかもしれない。

両親のきょうだいにおける地位の組み合わせ

全子/第1子 調査	全子						第1子					
	出生動向基本調査						出生動向基本調査					
	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年
総数 (標本数)	100.0 (2,648)	100.0 (4,096)	100.0 (4,080)	100.0 (3,376)	100.0 (3,651)	100.0 (4,172)	100.0 (1,089)	100.0 (1,723)	100.0 (1,652)	100.0 (1,582)	100.0 (1,752)	100.0 (2,008)
跡継ぎどうし	5.6	6.3	9.4	11.9	14.0	14.7	6.1	7.7	11.2	13.5	14.0	15.6
父跡継ぎ	45.3	49.0	50.2	52.3	54.5	53.5	44.7	50.1	50.5	52.5	54.0	53.5
母跡継ぎ	7.2	7.5	8.3	8.7	6.7	7.0	8.1	7.8	8.2	8.2	6.8	6.9
その他	41.9	37.2	32.1	27.1	24.9	24.8	41.1	34.5	30.1	25.9	25.2	24.0

両親のきょうだいにおける地位の組み合わせ



4. まとめ

厚生労働省による 21 世紀出生児縦断調査は、2001 年 1 月と 7 月に生まれた子どもの成長を経年的に観察することによって、子育ての実態や行動や意識の変化の要因を分析することを目的として実施されている。子どもを対象としたこれほど大規模な標本調査は他になく、結果について広く活用されることが望まれるが、ひとつ留意しなければならないことは、2001 年に生まれた集団から得られた結果が、他の年に生まれた子どもについてもあてはまるのかといった一般性の確保である。それを検討する際に必要なことは、2001 年に生まれた子どもが、過去に生まれた、あるいは今後生まれる子どもに比べて、どのような特徴を持っているのかを把握することである。そこで本研究では、縦断調査と比較可能な出生児の情報を得ることができる出生動向基本調査のデータを利用して、基本的な属性や子育て環境について縦断調査の結果との比較を試みた。なお、出生動向基本調査における出生児の情報は、調査時点で両親が結婚生活を送っているケースに限定される。従って、子どもをめぐる環境の変化を厳密に把握するために、出生児縦断調査においても、調査時点で両親と同居している子どもに限定して集計を行った。以下に結果の要点を示す。

1) 出生児の人口学的特徴および居住地情報

- (1) 出生順位については、縦断調査出生児は、過去の世代に比べて第 1 子の割合が高い。
- (2) 出生性比については、概ね女児 100 対男児 105 で変化はない。
- (3) 市部・郡部別居住地については、1970 年代からあまり大きくは変化していないが、2000 年以降、市部居住がやや増加傾向にある。
- (4) 地域ブロック別居住地の構成比は、1970 年代以降あまり変化はないが、北海道、東北、中国地方の割合が低下傾向にある。
- (5) 親の結婚タイミング別にみた特徴については、婚前妊娠による出生の割合が著しく増えており、とくに母の年齢が 20 代前半の出生に関しては 6 割が婚前妊娠による出生が占める。
- (6) 両親の初再婚の組み合わせについては、少なくとも父母のいずれかが再婚である子どもの割合が増加傾向にあり、2000 年代の第 1 子については 1 割を占める。
- (7) 妊娠前の予定については、過去の出生児に比べ、望んだ妊娠による出生の割合が増えている。
- (8) 多胎児の割合が上昇傾向にある。

2) 両親の人口学的特徴および社会経済的属性

- (1) 出生時の母の年齢（出産年齢）では 30 代が増加している。
- (2) 出生時の父の年齢についても 30 代、40 代が増加している。他方、20 代前半の出生も一定数存在し、両親の年齢の分散化が見られる。
- (3) 母親の教育水準は高学歴化が見られる。短大卒以上の割合は 1970 年代前半の 14%から 2000 年代の 55%にまで上昇している。

- (4) 父親の教育水準も高学歴化がみられる。2000年代の短大卒以上の割合は51%であった。ただし、父親の教育水準は1980年代以降安定的に推移している。
- (5) 母親の就業状態（子どもが6歳未満の平均的な状況）は、無職および常勤雇用者の割合はこの30年間変化がなく、自営業・家族従業が減る一方でパートなどの非正規雇用が増えている。
- (6) 第1子に関する育児休業制度の利用は、1970年代には1%前後であったが、2000年代には16%にまで上昇している。
- (7) 父親の就業状態（子どもが6歳未満の平均的な状況）は、この30年間で自営業が減り雇用労働が増えている。無職・パート・派遣などの不安定就労が2000年代4~5%を占めており、1980年代の0.5%以下から上昇している。
- (8) 母親の年収については、無収入の割合には変化がないが、2000年以降の調査である縦断調査では100万円以上の割合がやや増えていた。
- (9) 父親の年収については、1990年代後半で400~600万円台の割合が減り、300万円以下の割合が増えていた。2001年以降の調査である縦断調査では600万円以上の割合がやや高くなっていった。

3) 祖父母・親族の情報

- (1) 祖父母との同別居は、同居の減少に代わり近居が増加している。2000年代の同居割合は21%、近居が45%であった。遠居の割合は30年間大きくは変わっていない。
- (2) 両親のきょうだい数は、4人以上のきょうだいをもっている父母が大幅に減っており、2000年代には2人以下が6割近くを占める。
- (3) 両親のきょうだいにおける地位と組み合わせは、父母のきょうだい数の減少にともなって、父が長男、あるいは母が男きょうだいなしの長女といった、いわゆる「跡継ぎ」である割合が増加している。父母のきょうだいにおける地位の組み合わせによれば、1970年代後半から2000年代にかけて、少なくとも父母どちらかが「跡継ぎ」である割合が58.1%から75.2%に上昇している。

以上の結果をふまえると、2001年に生まれた子どもを対象とした21世紀出生児縦断調査の結果を解釈する際には、過去に生まれた子どもに比べて、第1子が増えていること、婚前妊娠による出生が増えていること、親が再婚である割合が高いこと、望んだ妊娠が増えていること、多胎児が増えていること、親の年齢が高齢化し分散が大きくなっていること、親が高学歴化していること、父母の就業にパートや派遣が増えていること、育児休業制度利用者が増えていること、祖父母との近居が増えていること、親のきょうだい数が減少し、親が「跡継ぎ」役割である割合が高いこと、などに留意する必要がある。こうした構造的変化の影響を取り除くためには、結果を示す際に、こうした変数で統制するといった工夫も有効であると思われる。また、本研究で示した結果はすべて両親と同居している

子どもについてのものであり、ひとり親家庭における子どもの実態は反映していない。縦断調査第6回における、父親と同居していない出生児の割合は5.7%であり、子どもの成長とともに1人親家庭で育つ子どもの割合は高まっている(岩澤・三田 2009)。両親家庭とひとり親家庭では社会経済的状況も様々に異なることから、今回の結果との違いなどを改めて分析する必要があると思われる。

文献

Furstenberg, Jr., Frank F. and Andrew J. Cherlin. 1991. *Divided Families: What Happens to Children When Parents Part*. Cambridge: Harvard University Press.

今泉洋子.1993.「人口動態統計から見た多胎出産の動向」『厚生の指標』40,pp.3-8.

岩澤美帆・三田房美.2009.「父親の不在と子どもの生活：家計面からの接近」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成20年度総括研究報告書(編)金子隆一 pp.181-205.

国立社会保障・人口問題研究所. 2007.『第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)第I報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』厚生統計協会.

国立社会保障・人口問題研究所. 2008.『第6回人口移動調査の概要』.

厚生労働省大臣官房統計情報部.2008.『第6回21世紀出生児縦断調査(平成18年度)』

守泉理恵.2008.「日本における子どもの性別選好：その推移と出生意欲との関連」『人口問題研究』64(1):1-20.

元森絵里子.2006.「「21世紀出生児縦断調査」における保育担当者の意識分析に向けて」Pp.363-382 金子隆一編、厚生労働科学研究『パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究』.

横山美江.2002.「単胎児家庭の比較からみた双子家庭における育児問題の分析」『日本公衆衛生雑誌』49(3):229-235.

6 21世紀成年者縦断調査（第1回～第5回）における 女性票の脱落者・継続回答者の特性に関する分析

守泉 理恵
釜野さおり

はじめに

厚生労働省は2000年代に入り、3つの大規模縦断調査を次々と開始した。2001年開始の「21世紀出生児縦断調査」、2002年開始の「21世紀成年者縦断調査」、2005年開始の「中高年者縦断調査」である。いずれも、同じ個人を多時点で繰り返し調査するパネル調査である。

このうち、成年者縦断調査は、2002年10月末現在に20～34歳の男女およびその配偶者を対象として、結婚・出産・就業・家族形成に関する意識等の経年変化を調べる目的で行われている。1990年代から、日本では低出生率への対応として様々な少子化関連施策を展開しているが、この調査のデータはそうした政策立案の分野で活用されることが期待される。1960年代から活発に大小のパネル調査が行われてデータが蓄積されてきた欧米諸国に比べ、日本ではこの分野でのパネル調査が1990年代に入ってようやく実施されてきたところであるが、成年者縦断調査は其中最も大規模な調査といえる。

パネル調査は、クロスセクショナル・データと時系列データの両方の性質を兼ね備えており、同一の個人を繰り返し調査する方法をとるため、そこから得られるデータは横断調査にはない貴重な情報を含んでいる。例えば、貧困や失業など、ある変化は多くの人が一時的に経験するものなのか、それとも同じ人が長期にその状態にとどまっているのかを判断することができる。また、個体の経年変化を把握できるため、分析の際に従属変数が説明変数より時間的に先行している前提を満たすことができ、因果関係を明らかにできる。さらに、個体間の異質性をコントロールして厳密な分析を行ったり、ある変動についての年齢効果、時代効果、コーホート効果を識別したりするためにも有用である（樋口ほか2006）。

しかし一方で、不利な点もある。同一個人を追跡するため、サンプルの管理に費用がかかり、全体的に調査コストが高額になることや、データの蓄積に時間がかかることである。また、何度も同じような調査を受けることで「回答慣れ」してしまい、データにゆがみが出る可能性も指摘されている（樋口ほか2006）。

さらに、サンプル脱落（sample attrition）の問題が大きい。パネル調査では、回を重ねるにつれて転居で追跡できなくなったり、回答を拒否されたり等の理由で、サンプルが脱落し続ける。このとき、脱落が一定の属性を持つサンプルに偏らず、ランダムに発生するのであれば問題は生じないが、例えば就業している人や子どものいない人が脱落しやすいなどの偏りがあると、調査データの母集団に対する代表性が徐々に失われ、推計結果もバイ

アスを持ってしまう危険がある。

本稿はこのようなパネル調査の問題点をふまえ、第1回(2002年)～第5回(2006年)までの成年者縦断調査5年分のデータについて、回収状況を確認し、脱落および継続サンプルの特性を検証することを目的としている。成年者縦断調査は、女性票およびその配偶者票(男性)、男性票およびその配偶者票(女性)の4種の調査票から成るが、本稿ではデータ利用が最も多いとみられる女性票について取り上げることにした。

1. 成年者縦断調査・女性票の脱落の状況

表1は、成年者縦断調査女性票の回収・脱落状況をまとめたものである。第1回調査(2002年)では、平成13年国民生活基礎調査の調査地区から無作為抽出した1,700地区内に居住する20～34歳の男女およびその配偶者を調査対象者とした。この時点で、女性票の調査客体数は16,725人であり、回収数は14,150票、回収率は84.6%であった。

第2回調査では、調査客体数が14,874人であり、第1回と比べて1,851人減少している。以後、調査客体数は回を追うごとに減少しているが、これは2回続けて非回答のサンプル(調査票を受け取ったが返却しなかったケース)、白紙(無記入票)を提出したサンプル、転居先不明のサンプルが次回調査で配布対象から除外されるためである¹。

脱落率(前年調査の回答者のうち、当該年の調査で回答しなかった人の割合)をみると、第2回14.4%、第3回13.8%、第4回11.2%、第5回9.9%と減少している。パネル調査の特徴として、調査に協力的でないサンプルが徐々に抜け落ち、協力的な対象者が残っていくため、回を重ねるごとに回収率は上がることが知られている。しかし累積脱落率は第5回調査の時点で49.2%であり、全5回継続回答者数をみてもわかるように、第1回で調査対象となった女性のうち第5回まで継続して調査協力しているのは51.2%である。初回調査対象者の約半数が脱落していることから、これらの脱落が何らかの属性に偏って起きていないかどうか検証することが重要である。

表1 成年者縦断調査女性票の回収・脱落状況

調査年 (調査回)	調査 客体数	回収数 (1)-(3)+(4)	うち前回から の脱落数	うち復活数	回収率(%) (2)/(1)	脱落率(%) [*] (3)/前年回収数	累積脱落率	全調査回 継続回答者数
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
2002年 (第1回)	16,725	14,150	—	—	84.6	—	—	—
2003年 (第2回)	14,874	12,483	2,033	366	83.9	14.4	14.4	12,117
2004年 (第3回)	12,899	11,083	1,720	318	85.9	13.8	28.1	10,510
2005年 (第4回)	11,517	10,207	1,246	372	88.6	11.2	39.4	9,406
2006年 (第5回)	10,455	9,409	1,006	209	90.0	9.9	49.2	8,556

^{*}前年回収数には復活サンプルを含む。

2. 方法

脱落の分析にあたり、本稿では次の3つの検証を行う。

第一に、継続回答者と脱落者の特性の比較として、第1回調査時の回答について、ピックアップした項目ごとにその後の継続者と脱落者の回答に有意な差がみられるか検証する。具体的には、第3回までの継続者と脱落者、第5回までの継続者と脱落者について、連続変数については母平均の差のt検定を行い、離散変数については確率分布の差の χ^2 検定を行う。これにより差が有意となった項目をみることで、脱落のバイアスの大きさについてある程度判断することができる。

第二に、第1回調査の回答について、第1回のサンプル全体と、第3回・第5回の回答サンプルで平均値や分布に有意な差がみられるかどうかを検証する。第1回調査のサンプル全体のデータを「回答者全員が継続回答する理想的な調査」とみなし、これと「実際の回答者に限った現実の調査」（第3回・第5回について、それぞれの調査に回答したサンプルの場合と、復活・脱落を除いた継続回答者に限った場合の2通り）を比較することで、脱落によってどの部分にバイアスが出ているか観察する。第1回調査の回答者を母集団として想定し、連続変数についてはt検定、離散変数については χ^2 検定で、1サンプルによる検定を行う。

最後に、第1回調査の各項目での無回答（不詳に分類）が、その後の継続・脱落に関係しているかどうかを検証する。主な項目の第1回調査での不詳割合について、その後継続したサンプルと、第3回と第5回それぞれの調査までに脱落したサンプルに分けて、不詳割合が有意に異なるかどうかをt検定・ χ^2 検定を用いて検証した。

3. 継続回答者と脱落者の特性の比較

第1回調査の各変数について、第3回および第5回までの継続サンプルと、それまでに脱落したサンプルの回答に有意な差があるか検定したところ、第3回より第5回の継続・脱落状況をみた検定で有意となる項目が多く、かつ同じ項目でも第3回より有意水準が高くなっている傾向が見られた。以下、連続変数と離散変数に分け、有意となった項目のうち、主なものを取り上げて結果を記述する。

表2は継続回答サンプルと脱落サンプルの比較のうち、連続変数についてのt検定の結果をまとめたものである。

回答者の月齢、配偶者の年齢、配偶者との同居年数、勤続年数など、年齢に関わる項目では、すべて脱落サンプルの方が継続サンプルよりも平均値が低い。つまり若い人に脱落が多いことを示している。

通勤時間は脱落サンプルの方が長い。第3回までの比較より、第5回で差の有意水準が上がっており、通勤時間が長いサンプルが徐々に抜け落ちていることがうかがえる。

同居人数の平均値は、継続サンプルの方が多い。継続サンプルの方が脱落サンプルより

子ども数が多めであることを反映しているものと考えられる。また、離散変数の部分で述べるが、親との同居割合も継続サンプルで高いので、これも関連しているようである。

希望子ども数は、継続サンプルの方が、脱落サンプルに比べて平均値が高い。この調査では、現在いる子ども数も含めて希望子ども数を記入するため、その影響もあって差が有意になっている可能性がある。そこで「子ども数」「就学前の子ども数」の部分のみをみると、継続サンプルの方が脱落サンプルより子ども数平均値が高く出ており、差は1%水準で有意である。つまり子どもの数の多い人の方が、回答者として残る傾向があるということである。

平日・休日の家事・育児時間は、脱落サンプルより継続サンプルで平均値が高い。後述するが、配偶者のいる女性や子どものいる女性の割合が継続サンプルで高めであること、また現在の仕事の状況で「家事に従事」する女性の割合が継続サンプルで高めであることなどが影響していると考えられる。継続サンプルは家事・育児に熱心な女性が多いことを反映している可能性もあろうが、これについては家事・育児時間と関連のある複数の要因を考慮した分析を行って検証する必要がある。

経済変数では、就労所得での差は見られなかったが、その他の所得（仕送り・財産収入・児童手当等）は、脱落サンプルの方が、金額平均値が高い。その他の所得の多くは在学中の学生が受けている（親からの）仕送りであると考えれば、ここでみられる関係性は学生に脱落が多いためのものである可能性があろう。支出額を見ると、継続サンプルより脱落サンプルの方が平均値は高く、支出額が大きい世帯の女性ほど脱落している傾向がある。支出額は所得額に比例すると考えると、この調査では高収入の世帯が脱落しやすい可能性もある。「21世紀出生児縦断調査」の脱落要因の分析では、世帯年収が低い層ほど脱落しやすいことが指摘されているが（福田 2006；西野 2006）、ここでみられた分析結果は反対の傾向を示している。所得額や支出額は世帯規模が大きい方が高いため、支出額の大きい世帯の女性が脱落しやすい傾向は、先に述べた同居人数や子ども数によるものである可能性もある。経済変数と脱落の状況についても、子ども数、親との同居状況、回答者の年齢などを考慮して、総合的に分析する必要がある。

表2 回答継続サンプルと脱落サンプルの比較：連続変数

変数	第1回調査 (参考)		第1～3回調査継続の有無別				第1～5回調査継続の有無別					
			3回全て回答		脱落1)		検定	1～5回全て回答		脱落2)		検定
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏	平均値	標準偏		平均値	標準偏	平均値	標準偏	
出生年月(西暦)	1974.4	4.3	1974.3	4.3	1974.8	4.3	***	1974.1	4.3	1974.8	4.3	***
月齢	335.5	51.9	337.2	52.0	330.5	51.5	***	338.9	52.0	330.3	51.4	***
入院期間(月)	1.7	3.1	1.7	3.0	1.8	3.2		1.6	2.9	2.0	3.3	
就職年(西暦)	1998.6	3.6	1998.6	3.7	1998.8	3.5	***	1998.5	3.7	1998.8	3.5	***
勤続月数	45.9	44.2	46.7	44.7	43.5	42.5	***	47.3	45.1	43.7	42.7	***
1週間の就業時間	35.0	15.6	35.1	15.6	34.6	15.5		35.0	15.5	34.9	15.7	
1週間の勤務日数	4.9	1.0	4.9	1.0	5.0	0.9		4.9	1.0	5.0	0.9	
通勤時間(片道・分)	30.7	26.9	30.4	27.2	31.8	25.9	*	29.9	27.1	32.1	26.5	***
配偶者の出生年月(西暦)	1969.3	4.9	1969.1	4.8	1969.9	5.1	***	1968.9	4.8	1970.0	5.0	***
配偶者の月齢	397.0	58.5	394.4	53.0	394.5	63.9	***	396.3	54.3	390.8	57.7	***
同居開始年(西暦)	1996.5	3.2	1996.4	3.2	1996.9	3.0	***	1996.3	3.2	1996.9	3.1	***
同居期間(月)	70.7	38.0	72.2	38.3	65.0	36.1	***	73.2	38.4	65.5	36.5	***
希望子ども数	2.209	0.750	2.223	0.749	2.162	0.751	***	2.230	0.740	2.172	0.765	***
平日の家事・育児時間(分)	326.1	358.6	334.2	362.4	299.6	344.5	***	340.9	363.3	300.1	348.7	***
休日の家事・育児時間(分)	390.9	379.5	399.9	382.9	361.3	366.4	***	407.7	384.0	361.2	369.5	***
働いて得た所得(万円)	198.8	163.3	197.9	160.3	201.3	172.3		198.6	165.7	199.0	159.3	
所得0を含む就労所得(万円)	195.5	163.9	194.5	161.0	198.6	172.7		194.9	166.4	196.3	159.9	
その他の所得(万円)	40.2	52.3	36.3	49.0	52.2	60.2	***	34.9	46.2	49.3	60.4	***
所得0を含むその他の所得(万円)	5.8	24.4	5.3	22.7	7.4	29.0	**	5.2	21.8	6.8	28.1	**
所得0を含む合計所得(万円)	139.3	163.2	138.4	160.6	142.2	171.3		137.8	163.7	141.7	162.4	
支出額(千円)	417.3	779.2	402.7	752.9	466.2	859.9	***	387.2	730.3	470.7	856.7	***
保育料(千円)	68.0	144.2	66.3	143.7	74.9	146.3		64.8	134.3	74.9	163.6	
子どもの教育費(千円)	54.9	127.1	53.2	123.5	62.6	142.0		51.7	119.5	63.6	145.1	
同居人数	2.94	1.73	3.06	1.70	2.57	1.78	***	3.12	1.71	2.64	1.72	***
第1子出生年月(西暦)	1996.9	3.5	1996.9	3.5	1997.1	3.8		1996.8	3.5	1997.2	3.7	***
第1子月齢	71.6	37.2	72.3	37.3	68.8	36.6	*	73.0	37.1	68.2	37.2	***
第2子出生年月(西暦)	1998.2	3.1	1998.2	3.0	1998.1	3.7		1998.1	3.0	1998.2	3.5	
第2子月齢	60.0	31.7	59.9	31.3	60.4	33.8		60.0	31.1	60.0	33.5	
第3子出生年月(西暦)	1998.8	3.1	1998.8	2.9	1998.6	4.0		1998.9	2.9	1998.6	3.7	
第3子月齢	53.6	24.6	53.5	24.3	54.0	26.2		52.9	24.3	55.3	25.4	
第4子出生年月(西暦)	1999.7	2.3	1999.8	2.3	1999.4	2.1		1999.9	2.4	1999.3	1.9	
第4子月齢	46.3	26.2	45.9	27.3	49.0	20.6		47.9	28.1	42.5	21.4	
子ども数	0.56	0.91	0.6	0.9	0.4	0.8	***	0.6	1.0	0.4	0.8	***
就学前の子ども数	0.41	0.72	0.4	0.7	0.3	0.7	***	0.5	0.8	0.3	0.7	***
標本数(n)	14,150		10,510		3,640			8,556		5,594		

1)第2回、第3回調査両方、あるいは少なくともどちらかで脱落したサンプル。 2)第2回～第5回のすべて、あるいは少なくとも1回は脱落したサンプル。
注)有意水準 *** >.001, **>.01, *>.05。

次に、離散変数の確率分布の比較ⁱⁱ⁾について χ^2 検定を行った結果が表3である。

比較を行った結果、有意差が確認されたのは、学歴、就業状況・職業、配偶者の有無、子どもの有無と人数、夫妻の役割分担に対する意識、子どもに関する意識の項目である。

学歴をみると、継続サンプルでは短大・大学・大学院の割合が高い一方、脱落サンプルでは中学校卒が高い。また、卒業・在学の別でみると、脱落サンプルでは「在学中」の割合が継続サンプルより多い。次に見る就業の状況でも、「通学している」女性の割合は脱落サンプルの方が高い。つまり、学歴の低い人や、学生が抜け落ちやすいことが示されている。

就業状況では、脱落サンプルの方が第5回で「現在、仕事についている」女性の割合が高くなっている。第3回時点では有意ではなかったが、調査回数を重ねるにつれ、働く女

性が徐々に抜け落ちている可能性がある。反対に、「家事に従事している」女性の割合は継続サンプルの方が高い。働いている女性の就業形態では、自家営業・内職の割合が継続サンプルで有意に高い。また、現在は就業していない女性の就業希望をみると、脱落サンプルで就職活動をしている割合が高い。これらの結果から、自宅にいる時間が長い人ほど回答を継続している様子が見られる。

職業では、第5回時点で第1回調査時の職業が専門的・管理的仕事である女性の割合は継続サンプルの方が高く、逆に、事務・販売・サービス業に就いている人の割合は脱落サンプルで有意に高い。職業は、学歴との関連も強いことが予想される。

配偶者の有無では、継続サンプルは脱落サンプルより配偶者のいる女性の割合が高い。一方、異性の恋人と同居、つまり同棲している女性の割合は脱落サンプルで高い。同居しているパートナーの有無よりも、結婚しているかどうかの影響の方が強いことが見られる。

結婚と仕事についての項目では、「結婚相手や家族が結婚退職を望む」とした女性の割合が、脱落サンプルで有意に多い。この項目に○をつけた女性は、交際相手があり、結婚が近い場合も多いと予想されることから、その後、結婚したことによって調査から脱落したのかもしれない。坂本（2006）は、「消費生活に関するパネル調査」の分析で、結婚が脱落の主要因の一つであることを指摘している。

夫妻の役割分担に関する意識では、家事の責任は夫妻平等であるべきと考える女性の割合は脱落サンプルの方が高い。育児での責任分担の項目では、夫婦平等と考える女性の割合は継続サンプルで高い。家事平等意識は共働き世帯で高いと見られるので、女性の就業状況と関連があるのかもしれない。一方、育児平等意識は、女性の就業状況よりも子どもへのかかわり方の意識が関連しており、子どもがいて育児に関心が高い人ほど回答を継続しやすいことと関係している可能性がある。

子ども観は、「家族の結びつきが深まる」から「老後の生活の面倒をみてもらえる」までが子どもの便益を表し、「子育てによる心身の疲れが大きい」から「子どもにどのように接すればよいかわからない」までが子どものコストを表す。おおむね、子どもの便益の項目に○をつけている割合は、脱落サンプルより継続サンプルで高い。継続回答者は、子育てに積極的価値を見出している女性が多いことがわかる。しかし、「子育ての出費」や「自由な時間がなくなる」といった項目でも継続サンプルで選択割合が有意に高い。これは育児への熱心さの裏返しに悩むといえるかもしれない。「子育てが大変なことを身近な人が理解してくれない」という孤独な子育てに通じる悩みを選択した割合は、脱落サンプルの方が高い。また、「その他」を選択して自由回答を記入した女性の割合は脱落サンプルの方が高い。

子どもを持つ意欲では、「欲しい」女性のほうが脱落している。これは、欲しい人ほど脱落するというのではなく、無配偶者や子どもがいない人など、これから子どもを持つとする層、つまり今後追加で子どもを持つ意欲が高い層が脱落しやすいことと関係がある

のだろう。

出産後の仕事の継続では、「出産後も仕事を続ける」とした女性の割合が、脱落サンプルより継続サンプルの方で多く、継続するかどうかについて「考えていない」女性の割合は脱落サンプルの方が多い。仕事と子育ての両立に関して、意思が明確な女性の方が回答継続率は高いといえる。

親との同別居では、自分あるいは配偶者の親と同居している女性の割合は脱落サンプルより継続サンプルの方が高い。これは、連続変数の検定で同居人数の平均値が継続サンプルの方が高かったことと整合的である。また、第1子・第2子について、平日の日中に世話をしている者のうち、配偶者の父母の割合が有意に継続サンプルで高くなっているが、これも親との同別居が関連しているのだろう。

子育て負担感は、「あり」の割合が脱落サンプルより継続サンプルで高いが、これも子育てへの熱心さの裏返しと考えられる。就学前の子どもの有無も継続サンプルで「あり」の割合が高いが、小さな子どもを持つ女性の方がこのタイプの調査に興味を持ち、継続しやすいのかもしれない。

回答継続サンプルと、脱落サンプルの比較をした結果を全体的にまとめてみると、有配偶、高学歴、子ども有、家事・育児に費やす時間が長いといった属性に該当する女性が継続者として残り、無配偶、低学歴、子どもなし、仕事を持っているという女性が脱落しやすい傾向にあるようである。

表3 回答継続サンプルと脱落サンプルの比較：離散変量

変数	第1回調査 (参考)	第1～3回継続の有無別			第1～5回継続の有無別		
		3回全て 回答	脱落1)	検 定	1～5回 全て回答	脱落2)	検 定
		%	%		%	%	
最終学歴							
大学・大学院	19.7	19.3	20.8	*	19.3	20.2	
短大・大学・大学院	42.1	42.7	40.3	*	43.1	40.6	**
中学校	3.6	3.4	4.7	***	3.3	4.3	***
短大	22.4	23.3	19.3	***	23.8	20.2	***
卒業・在学の別：在学中	9.3	8.7	10.9	***	8.3	10.8	***
1年間の入院・通院	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	
平成13年11月～14年10月に通院した	8.5	9.0	7.1	***	9.2	7.4	***
平成13年11月～14年10月に入院した	3.4	3.3	3.9		3.5	3.3	
通院・入院はしていない	84.4	85.0	82.1	***	84.8	83.7	
就業の状況							
現在、仕事についている(休業含む)	71.7	71.3	72.9		70.6	73.4	***
家事に従事している	21.3	22.2	18.4	***	23.0	18.6	***
通学している	3.7	3.4	4.6	**	3.4	4.2	*
複数の仕事についている	8.0	7.9	8.7		8.0	8.2	
就業形態							
正規の職員・従業員	48.0	48.2	46.9		48.3	47.4	
自家営業・内職	4.7	5.0	3.7	***	5.4	3.7	***
雇用保険の加入：雇用保険あり	66.7	67.0	65.7		67.5	65.5	
従業員規模：従業員30人未満	35.7	35.7	36.6		35.6	35.8	
職業							
専門的・管理的仕事	23.9	24.5	22.4	*	25.1	22.2	***
事務、販売、サービス	62.9	62.0	65.5	***	61.1	65.6	***
就業希望							
就業希望あり	56.7	56.5	56.6		56.5	57.1	
正規の職員・従業員希望	21.2	20.6	22.7		19.5	24.2	*
就職活動をしている	47.4	46.4	50.3		45.7	50.4	*
配偶者の有無							
配偶者あり	38.4	40.1	33.0	***	41.9	32.9	***
異性の恋人と同居	2.3	1.7	4.0	***	1.6	3.3	***
配偶者と同居：同居している	98.9	99.1	97.9	**	99.1	98.4	*
配偶者の家事・育児							
配偶者は家事・育児をする	68.5	68.6	67.0		68.9	67.6	
配偶者の家事・育児は非常に助かる	50.2	49.7	52.0		49.2	52.4	
結婚意欲							
絶対したい	32.7	32.4	33.8		32.7	32.7	
絶対・なるべくしたい	67.3	67.8	65.9		67.9	66.5	
考えていない	23.2	22.9	24.0		22.5	24.3	
結婚後の就業継続：仕事を続ける	38.0	38.0	38.1		38.4	37.3	
結婚と仕事について							
結婚相手や家族が結婚後の退職を望む	2.9	2.5	4.1	**	2.3	3.7	***
会社に結婚後働き続けにくい雰囲気がある	8.8	9.1	7.8		9.2	8.1	
上記のようなことはない	82.4	82.7	81.2		83.0	81.4	
夫妻の役割分担に対する意識							
世帯の収入：夫妻が同等に責任をもつ	36.9	36.4	37.8		36.4	37.7	
家事：夫妻が同等に責任をもつ	49.4	48.8	51.4	**	48.2	51.4	***
育児：夫妻が同等に責任をもつ	88.8	89.2	87.3	**	89.4	87.7	**
子ども観							
家族の結びつきが深まる	73.0	74.3	68.8	***	75.0	70.0	***
子どもとのふれあいが楽しい	71.3	72.5	67.1	***	73.1	68.5	***
仕事に張り合いが生まれる	22.5	22.7	21.9		22.7	22.1	
子育てを通じて自分の友人が増える	33.4	34.7	29.4	***	35.7	29.8	***
子育てを通じて人間的に成長できる	68.9	70.4	64.6	***	70.6	66.4	***
老後の生活の面倒をみてもらえる	8.8	9.0	8.3		9.2	8.2	*
子育てによる心身の疲れが大きい	29.3	29.4	29.0		29.6	29.0	
子育てで出費がかさむ	46.2	47.0	43.9	**	46.9	45.2	*
自分の自由な時間がもてなくなる	56.2	57.1	53.2	***	57.4	54.3	***
仕事で十分にできなくなる	25.5	25.5	25.1		25.9	25.0	
子育てが大変なことを身近な人が理解してくれない	4.1	3.9	4.6	*	3.8	4.5	*
社会から取り残されたような気になる	6.3	6.4	5.9		6.5	5.9	
子どもにどのように接すればよいかわからない	7.3	7.5	7.1		7.5	7.1	
その他	2.1	2.0	2.7	*	1.7	2.8	***
その他カッコ内に記入あり	2.1	2.0	2.7	*	1.7	2.8	***
子どもを持つ意欲							
絶対欲しい	27.7	27.2	29.1	*	26.8	29.0	**
絶対欲しい・欲しい	60.9	60.4	62.1	*	59.8	62.7	***
どちらとも言えない	23.1	23.3	23.0		23.4	22.7	

(表3のつづき)

変数	第1回調査 (参考)	第1~3回継続の有無別			第1~5回継続の有無別		
		3回全て 回答	脱落1)	検 定	1~5回 全て回答	脱落2)	検 定
		%	%		%	%	
出産後の就業継続							
出産後も続ける	31.6	31.9	30.8		33.0	29.5	***
考えていない	43.2	42.9	44.0		41.8	45.3	**
出産と仕事について							
配偶者や家族が出産退職を望む	5.3	5.0	6.1	*	5.0	5.9	
会社に出産後働き続けにくい雰囲気がある	14.2	14.3	13.6		14.5	13.6	
上記のようなことはない	70.8	71.2	69.8		71.2	70.1	
前年の所得の有無:あり	71.6	71.5	72.3		70.9	72.8	*
働いて得た所得の有無:あり	69.2	69.1	69.7		68.6	70.3	*
その他の所得の有無:あり	10.7	10.8	10.5		10.9	10.3	
児童手当受給の有無:あり	74.6	76.2	67.6	*	77.3	69.2	**
保育料支出の有無:あり	38.8	38.2	40.5		38.0	40.5	
子どもの教育費支出の有無:あり	65.7	66.7	62.5	**	68.2	59.7	***
他の家族との支出区別:できる	72.9	73.7	70.1	**	73.6	71.5	*
親との同別居							
自分の父親と同居	47.4	48.6	43.8	***	48.4	45.7	**
自分の母親と同居	52.2	53.4	48.9	***	53.0	50.9	*
配偶者の父親と同居	18.6	20.5	11.7	***	21.4	13.0	***
配偶者の母親と同居	22.1	24.5	13.8	***	25.5	15.3	***
第1子の状況							
性別:女	48.7	49.0	47.5		49.3	47.3	
同居している	99.1	99.3	98.1	*	99.4	98.4	**
平日の日中に世話をしている者:自分	46.0	45.7	46.9		45.1	47.9	
平日の日中に世話をしている者:配偶者	4.7	4.3	6.1	**	4.3	5.6	
平日の日中に世話をしている者:自分の父	2.2	2.1	2.4		2.1	2.2	
平日の日中に世話をしている者:自分の母	6.4	6.2	6.6		6.5	6.3	
平日の日中に世話をしている者:配偶者の父	2.2	2.5	1.2	*	2.6	1.3	**
平日の日中に世話をしている者:配偶者の母	5.2	5.6	3.5	*	6.0	3.4	***
平日の日中に世話をしている者:その他	18.8	18.7	18.7		18.7	18.8	
第2子の状況							
性別:女	47.3	47.5	47.6		47.7	46.5	
同居している	99.0	99.1	98.1		99.2	98.4	
平日の日中に世話をしている者:自分	54.2	54.7	51.5		55.1	51.9	
平日の日中に世話をしている者:配偶者	4.7	4.5	5.0		4.6	4.9	
平日の日中に世話をしている者:自分の父	2.1	2.2	1.3		2.4	1.3	
平日の日中に世話をしている者:自分の母	5.5	5.4	5.7		5.6	5.2	
平日の日中に世話をしている者:配偶者の父	3.2	3.7	0.7	**	3.6	2.2	
平日の日中に世話をしている者:配偶者の母	7.3	7.9	3.9	**	8.3	4.7	***
平日の日中に世話をしている者:その他	20.4	20.3	21.7		20.2	20.6	
第3子の状況							
性別:女	50.3	50.1	49.5		50.1	50.9	
同居している	99.0	99.3	97.7		99.4	97.9	
平日の日中に世話をしている者:自分	58.3	58.4	58.7		58.4	58.0	
平日の日中に世話をしている者:配偶者	5.4	5.5	5.5		5.0	6.3	
平日の日中に世話をしている者:自分の父	1.5	1.6	0.9		1.8	0.6	
平日の日中に世話をしている者:自分の母	4.6	3.8	8.3		4.1	5.7	
平日の日中に世話をしている者:配偶者の父	3.1	3.2	0.9		3.2	2.8	
平日の日中に世話をしている者:配偶者の母	8.3	8.7	6.4		9.4	5.7	
平日の日中に世話をしている者:その他	24.9	25.9	22.0		26.9	19.9	
第4子の状況							
性別:女	47.0	49.1	37.5		48.0	43.8	
同居している	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	
平日の日中に世話をしている者:自分	61.2	63.2	44.4		64.0	52.9	
平日の日中に世話をしている者:配偶者	9.0	10.5	0.0		10.0	5.9	
平日の日中に世話をしている者:自分の父	1.5	1.8	0.0		2.0	0.0	
平日の日中に世話をしている者:自分の母	9.0	7.0	22.2		6.0	17.6	
平日の日中に世話をしている者:配偶者の父	1.5	1.8	0.0		2.0	0.0	
平日の日中に世話をしている者:配偶者の母	11.9	14.0	0.0		14.0	5.9	
平日の日中に世話をしている者:その他	23.9	21.1	44.4		22.0	29.4	
子育て負担感:あり	57.1	56.8	58.4		56.5	58.5	
子どもの有無:あり	32.1	34.3	25.3	***	36.2	25.7	***
就学前の子どもの有無:あり	28.1	30.2	21.9	***	31.8	22.5	***
標本数	14,150	10,510	3,640		8,556	5,594	

1)第2回、第3回調査両方、あるいは少なくともどちらかで脱落したサンプル。

2)第2回~第5回のすべて、あるいは少なくとも1回は脱落したサンプル。

注)有意水準 ***>.001、**>.01、*>.05。